

情緒通級指導教室

1年生を除外しないで

情 緒通級指導教室は、注意集中や対人関係に

困難をかかえる子どもが、その改善を目的に、小・中学校の通常学級に通いながら週1回程度の指導を受けます。

幼児期の療育が引き継がれ、入学したばかりの子どもや保護者にとって安心の場です。

ところが、市教育委員会は「2020年度から受け入れを原則小学校2年生以上とする」との方針を発表しました。

2518筆の署名提出

保護者からは批判や不安の声があがり、2518筆の「小学1年生を除外しないことを求める要望」署名が市に提出されました。

早期の対応が必要

文部科学省は「学習や行動面で困難を示す子どもに対しては早期からの対応が必要」と

と指示しています。

今回の方針は、早期の一貫した支援を壊すものです。

「撤回し、小学校1年生からの受け入れを継続せよ」と強く求めました。

教育長は「環境が大きく変化する小学校1年生の日々の生活を見ながら、通級指導が必要か判断することが」より適切にこの医師らの意見をふまへ決定した」として、継続は考えていないと答えました。

選択肢を狭めるな

しかし、「環境が変わるからこそ不安が強く、通級で救われた」との保護者の声があります。1年生から通級に行っても2年生でやめることもできます。

制度を変えるべきではあるかもしれませんが、やりません。



市営住宅の改善を

安心の住まいの提供を

市 営住宅は、高齢者や低所得者など住宅を借り

りにくい人へのセーフティネットとして、適切に提供されなければなりません。

検討している 保証人がなくても入居できるように

入居時に連帯保証人が1人は必ず必要のため、保証人が見つからずに入居をあきらめた人もいます。

保証人がいなくても入居できるよう改善を求め、「現在検討している」と市長の答弁がありました。

これまで何度も議会で求め

てきました。実現に向け、引き続き取り組みます。

新たな市営住宅の建設を

市営住宅の待機者は、延べ955人もいます(2017年度)。新たな住宅の建設を求めました。

修繕予算の抜本増額を

市内の市営住宅では、建物などが経年劣化し、修繕が必要な場所が多くあります。

入居できる住宅を増やすためにも、抜本的に修繕予算を増やすよう求めました。



バルコニーや階段のコンクリートがはがれ落ちて入居者提供

バリアフリー化の推進を

高齢者や障がい者子育て世帯が入居する市営住宅に、国の補助制度を活用してバリアフリー化とエレベーターの設置をするよう求めました。

ネオニコ農薬の規制を

給食は安全な食材で

生態系に悪影響

神経毒性のあるネオニコチノイド系農薬は、人体への影響が懸念されています。

浸透性が高く、母親から胎児に移行するとの報告もあります。

海外では使用が厳しく規制されています。

日本は大幅に基準緩和

ところが日本は、基準を緩和し、品目によってはEUの600倍に変更されるなど、残留基準値が格段にゆるくなっています。

市長にネオニコ農薬についての認識をただし、国にネオニコ農薬の規制強化を求めるよう要望しました。

市長は「国は、農薬取締法の改正にもならない、すべての農薬の再評価を行う。この結果を注視する」と答えました。

減農薬農業の推奨を

市内の農家に減農薬農業を推奨するよう求めました。

学校給食は

地産地消・有機食材で

子どもの発達障害の要因に、農薬など環境化学物質との関連が疑われています。

学校給食は、有機栽培など安全な食材の地産地消を進めることを求めました。

市長は「給食の食材は、食品衛生法などにもつき管理されている」「引き続き新鮮な地産産物を使用する」と答えましたが、有機食材への積極的な姿勢はありませんでした。



今治市は、地元の有機農産物を使い、特別栽培の購入は安価な慣行栽培品の差額を補助しています。

写真出典：今治市立立花小学校ホームページ

国保

子どもに税金かけないで

国民健康保険税は、家族の人数に応じた「均等割」があり、

子どもにも税金がかかるため、子育て世帯には重い負担です。

福山市は、法定軽減世帯の18歳以下の子ども2人目から均等割を2割軽減しています。

が、それでは不十分です。

少なくとも、収入の少ない世帯には、すべての子どもの均等割をなくすべきです。

8650万円で実現できる

市は「法定軽減世帯のすべての子どもの均等割を全額免除した場合の所要額は8650万円」との試算結果を初めて明らかにしました。

国保会計は毎年黒字で基金もあり、充分に実現できます。子どもの均等割をなくすため、引き続き取り組みます。

財源は充分

黒字 2億7千万円
基金 18億8千万円

国保会計
2018年度末

市債

29万円から35万円に激増!?

市は、市民1人あたりの市債(借金)を昨年度末の29万8千円から今後35万7千円にまで増やそうとしています。

ごみ処理施設834億円 その要因に、24年間の債務834億円のごみ処理施設の建設・運営計画があります。

市内全域と府中市・神石高

原町の可燃ごみを処理する大

規模施設のため、費用は超巨額です。

北産業団地に市債53億円

また、完売に16年もかかる

見込の北産業団地2期事業を、総事業費75億円をかけ、53億円を借金して進める方針です。

市債は、将来的に市民の負担となります。大型開発の見直しを求めました。

高齢者が投票しやすいように

選挙の投票をしたくても、投票所まで行けないという高齢者は少なくありません。郵便で投票できる制度がありますが、要介護5からと厳しい条件です。

在宅投票の対象拡大を国に要望し、市としても対策をとるよう求めました。

市は「介護度3までの拡大を要請している」「高齢者が投票しやすい環境整備に努める」と答えました。

防災—自家発電機の補助を

停電は命にかかわる 台風による停電が長期化した千葉県では、熱中症による死亡者が発生しました。

市内の高齢者や障害者の入所施設のうち、非常用自家発電機があるのは約6割です。

災害時の福祉避難所となる施設などに、発電機の購入を補助するよう求めました。

市は「補助は考えていないが、自家発電機の必要性は周知していく」と答えました。

保育所の給食費を無料に

「給食は食育であり保育の一環」 国は、3〜5歳児の保育料を無償にしましたが、給食の副食費を新たに徴収します。

保護者の負担を軽減するため、県内では7市町が副食費の補助を検討しています。

福山市も補助するよう、6月議会に続いて求めました。

市は「給食は保育の一環」と認めましたが、保護者負担とする考えは変えませんでした。



副食費の無償化を求める要望書を市に提出=8月21日

動物愛護—不妊・去勢に助成を

動物愛護法が改正され、動物虐待の厳罰化や繁殖制限の義務化が定められました。

福山市動物愛護センターは、犬や猫の譲渡活動にも力をつくしていますが、協力する愛護団体などの施設は満杯状態となっています。

以下の改善を求めました。

▼動物愛護センターの収容数拡大と職員増員 ▼野犬の保護強化 ▼保護犬の不妊・去勢手術の助成制度

新しい飼い主に

福山市動物愛護センターでは、保護した犬や猫の飼い主を募集しています。

TEL 084-970-1201

福山市動物愛護センター

